

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日

(第80期) 至 平成29年3月31日

神田通信機株式会社

(E00182)

第80期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

神田通信機株式会社

目 次

頁

第80期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	8
6 【研究開発活動】	8
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	14
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第80期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 部 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252—7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 昌 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252—7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 昌 弘

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

神田通信機株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	—	—	—	6,072,731	5,852,272
経常利益 (千円)	—	—	—	310,884	215,195
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	—	—	425,658	151,791
包括利益 (千円)	—	—	—	380,038	188,318
純資産額 (千円)	—	—	—	3,395,389	3,559,497
総資産額 (千円)	—	—	—	6,620,966	6,582,432
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	423.41	443.93
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	53.08	18.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	51.3	54.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	12.5	4.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	3.6	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	34,664	279,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	405,321	27,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△76,705	△60,310
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	1,180,034	1,427,009
従業員数 (人)	—	—	—	286	281

(注) 1 第79期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	4,553,991	4,865,547	4,225,398	4,461,758	4,656,889
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	67,417	184,038	△45,660	150,362	174,620
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	40,182	62,043	△66,077	120,271	111,505
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	17,598	41,889	109,989	—	—
資本金 (千円)	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825
発行済株式総数 (株)	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091
純資産額 (千円)	2,556,856	2,674,353	2,651,296	2,725,892	2,844,095
総資産額 (千円)	5,298,867	5,487,435	5,270,770	5,306,486	5,564,013
1株当たり純資産額 (円)	318.62	333.31	330.56	339.93	354.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	5.01	7.73	△8.24	15.00	13.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	48.7	50.3	51.4	51.1
自己資本利益率 (%)	1.6	2.4	—	4.5	4.0
株価収益率 (倍)	24.2	18.5	—	12.7	13.5
配当性向 (%)	59.9	38.8	—	20.0	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,789	△165,562	53,158	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,634	58,361	59,856	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56,934	△89,473	△96,063	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	996,477	799,802	816,754	—	—
従業員数 (人)	263	263	249	251	246

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第79期より連結財務諸表を作成しているため、第79期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年 9月	通信機器の部品製造・販売、電気用品、通信機器の修理販売、通信・電灯工事の請負を事業目的として資本金19万5千円で神田通信機株式会社を設立し、東京都千代田区神田鍛冶町二丁目8番地に本社を、神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4796番地に戸塚工場を置き開業。
昭和24年12月	電気通信設備工事を請け負うため、建設業法に基づく建設業登録(東京都知事)。
昭和27年 9月	株式会社日立製作所と販売特約店契約を締結し、同社の通信機特約店第1号となり、電話交換機・電話機の販売開始。
昭和28年 8月	日本電信電話公社(現NTT)の機械工事認定業者となり、東京並びに関東地区の電話局内機械及び電力設備工事請負開始。
昭和34年 3月	東京都立川市に立川出張所(現立川支店)を開設。
昭和38年 4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現北関東支店)を開設。
昭和40年10月	株式会社日立製作所製のオフィスコンピュータの販売及びソフトウェア開発開始。
昭和42年 5月	建設業法に基づく建設業登録を大臣登録(現許可。平成13年1月からは国土交通大臣許可)に変更。
昭和43年 2月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を開設。
昭和46年 2月	福島県東白川郡矢祭町に子会社として株式会社神田製作所(元連結子会社)を設立。
昭和46年12月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店、大阪府吹田市)を開設。
昭和48年12月	宮城県仙台市に仙台支店を開設。
昭和49年 7月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌支店)を開設。
昭和50年10月	東京都千代田区に子会社としてリョーシン事務機株式会社を設立。
昭和53年 4月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
昭和57年 3月	株式会社日立製作所製のファクシミリ、ワードプロセッサ、並びに小西六写真工業株式会社(現コニカミノルタ株式会社)製の複写機等、OA機器の販売開始。
昭和61年 3月	愛知県名古屋市の名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
平成元年 5月	日本証券業協会に店頭登録。
平成元年12月	決算期を9月30日から3月31日に変更。
平成4年 3月	株式会社日立製作所との特約製品及び販売区域契約を整理統合のため、日立情報機器特約店及びOAシステム特約店は、併せて日立情報特約店契約に一本化。
平成4年11月	キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)と取引基本契約を締結し、同社の取扱う通信機器商品、コンピュータ機器商品及び事務機器商品の販売開始。
平成6年10月	子会社であるリョーシン事務機株式会社を吸収合併。三菱電機株式会社と取引基本契約を締結し同社製コンピュータ・OA機器の販売及びソフトウェアの開発を引き継ぐ。
平成12年 3月	通商産業省(現経済産業省)のSI(システムインテグレーター)認定企業となる。
平成12年12月	コンピュータ事業部(現情報通信事業本部)において品質マネジメントシステム審査登録(IS09001)の認証を取得。
平成13年 3月	通信システム事業部(現情報通信事業本部)において環境マネジメントシステム審査登録(IS014001)の認証を取得。
平成14年 3月	千葉支店、北関東支店、立川支店(現情報通信事業本部)において環境マネジメントシステム審査登録(IS014001)の拡大認証を取得。
平成14年 4月	市場単位に事業単位を絞り経営資源を結集したビジネスユニット制に組織を改革。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 4月	子会社である株式会社神田製作所の全株式を譲渡。
平成21年 9月	本社・情報統括支店において情報セキュリティマネジメントシステム審査登録(IS027001)の認証を取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年 1月	プライバシーマークを取得。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成27年 4月	日神電子株式会社(現 連結子会社)の株式を取得し子会社化。
平成28年10月	日本電話工業株式会社(現 非連結子会社)の株式を取得し子会社化。

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、日本電話工業株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、非連結子会社が1社増加しております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社で構成されることとなりました。

事業の内容は、建設事業、情報システム事業及び不動産賃貸事業で変更はありません。

当社グループの事業における当社及び子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業

当社は、株式会社日立製作所の特約店となっており、建設業法に基づく特定建設業者として、国土交通大臣許可をうけ、電話交換設備、各種ネットワークシステムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでおります。

連結子会社の日神電子株式会社は、株式会社日立国際電気の特約店となっており、建設業法に基づく特定建設業者として、国土交通大臣許可をうけ、無線関係、CCTV、放送装置等電子機器の販売、設計、施工、保守を営んでおります。

非連結子会社の日本電話工業株式会社は、通信機器・OA機器の販売・電気通信機器の設備、設計、保守を営んでおります。

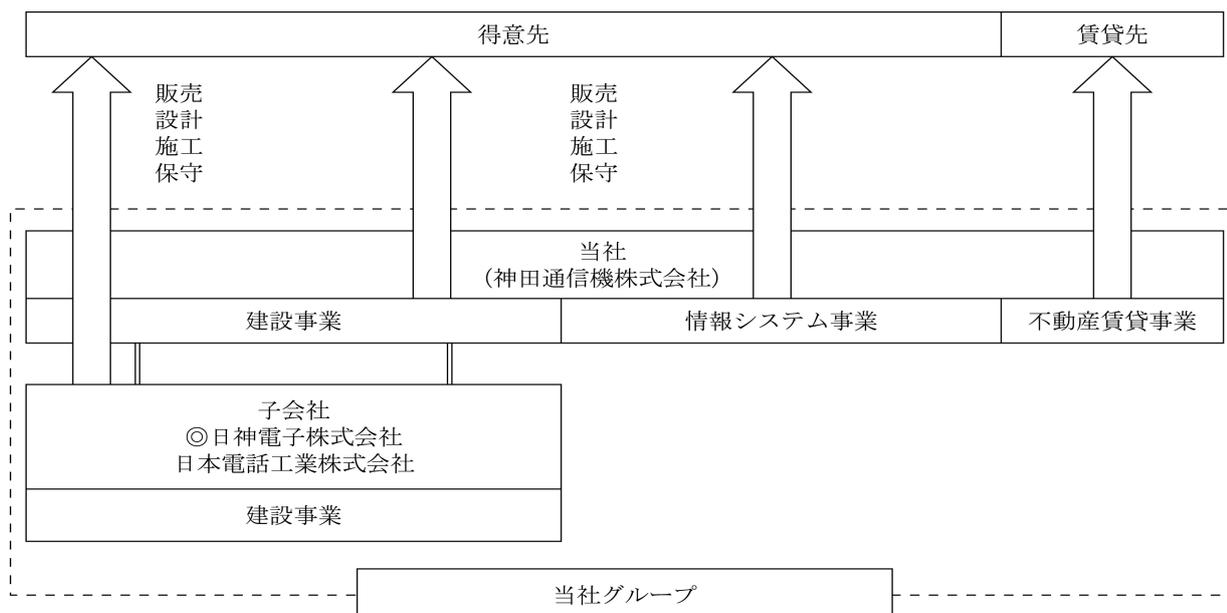
情報システム事業

当社は、株式会社日立製作所の特約店と三菱電機株式会社の代理店となっており、情報機器及びソフトウェアの販売、情報システムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでおります。

不動産賃貸事業

当社は、所有不動産を有効活用するため、賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日神電子株式会社	東京都文京区	10,000	建設事業	100.0	役員の兼任2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	192
情報システム事業	49
不動産賃貸事業	—
全社(共通)	40
合計	281

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
246	42.9	19.9	5,080

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	157
情報システム事業	49
不動産賃貸事業	—
全社(共通)	40
合計	246

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移してきましたが、英国のEU離脱や米国新政権の今後の政策動向等の海外経済の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり情報・通信・映像の事業で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は58億52百万円(前年同期比3.6%減)となり、営業利益は1億62百万円(前年同期比37.1%減)、経常利益は2億15百万円(前年同期比30.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度において特別利益に計上した負ののれん発生益の反動減もあり1億51百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 建設事業

IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システム等のソリューション提案及び商業施設、ホテルやブランドショップ等への照明システムの拡販に積極的に注力いたしました。

以上の結果、連結子会社の前年度の特需が一巡した影響等もあり、当セグメントの完成工事高は47億79百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は1億9百万円(前年同期比68.2%減)となりました。

② 情報システム事業

自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉協議会向けソフト「こころ」等自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9億85百万円(前年同期比36.8%増)となり、営業損失は4百万円(前年同期は営業損失69百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は87百万円(前年同期比44.9%増)、営業利益は58百万円(前年同期は営業損失15百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加し14億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億79百万円(前年同期は34百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億15百万円、売上債権の減少額2億68百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少額1億55百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は27百万円（前年同期は4億5百万円）となりました。これは主にリース投資資産の回収による収入66百万円等の増加要因があった一方、貸付けによる支出20百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60百万円（前年同期は76百万円）となりました。これは主にリース債務の返済による支出66百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び情報システム事業では請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を定義することは困難であります。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の業績に関連付けて記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経済環境は、海外経済の不確実性によるリスクはあるものの、企業収益の改善による設備投資の持ち直しなどから引き続き緩やかな回復が続くことが予想されます。

このような環境において、当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」経営理念のもと、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及び保守を一元管理していきます。また、高度な技術開発をもって、ニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を行い、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

このようにして、強固な受注基盤の実現を図るとともに、事業効率向上のための組織改革や人材の育成、業務改革を継続して実施し、経営の効率化を高め業績の向上に資する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、情報通信システム事業を主業とし、情報・通信・映像の各分野で培った豊富な経験と技術を持つ強みを生かし、建設事業では大手・中堅企業や官公庁の情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及び保守を一元管理しています。また、情報システム事業では、自社ブランドのパッケージ開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向けシステム開発とハードとソフトの保守を行っております。

これらの市場は競合他社も多く、計画どおりの受注・売上が達成できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、情報・通信システムの新たな開発やバージョンアップに伴う開発費用が発生し、収益が悪化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その作成にあたって適用している重要な会計方針については「第5 経理の状況」に記載しております。また、この連結財務諸表の作成において必要とされる見積りについては、一定の会計基準の範囲内で継続して検証し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際とは異なる結果となることがあります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は65億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円減少しました。これは主に、現金預金が2億46百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が2億70百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債は30億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億2百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が1億52百万円、リース債務が44百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は35億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億64百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億27百万円増加したこと等によります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は58億52百万円(前年同期比3.6%減)となりました。不動産賃貸事業がほぼ計画通り推移し、情報システム事業が計画を上回りましたが、当社の主力事業である建設事業が、連結子会社の前年度の特需が一巡した影響等により計画を下回ったこと等が要因となりました。

② 営業利益

営業利益は、売上高が計画を下回ったことにより1億62百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

③ 経常利益

経常利益は2億15百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度において特別利益に計上した負ののれん発生益の反動減もあり1億51百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済環境は、海外経済の不確実性によるリスクはあるものの、企業収益の改善による設備投資の持ち直しなどから引き続き緩やかな回復が続くことが予想されます。

このような環境において、当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」経営理念のもと、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及び保守を一元管理していきます。また、高度な技術開発をもって、ニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を行い、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

次期の見通しにつきましては、建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備

工事のソリューションビジネスおよび照明制御システムの更なる拡販、また連結子会社とのシナジー効果、情報システム事業では独立行政法人や公益法人等を中心とした公会計システムや社会福祉システム等の拡販に一層注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要については、「1 業績等の概要」のキャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経営戦略につきましては、時代の変化に伴うお客様の事業環境と先進技術に対応する情報通信技術を駆使し、「通信（ネットワークソリューション）」「情報（ソフトウェアソリューション）」「保守（コンタクトセンター）」においてソリューションメニューを充実させて市場を拡大し業績向上を目指してまいります。

また、お客様に安心してシステムをご利用いただけるよう、24時間365日サポートで展開しておりますコンタクトセンターにおいて、資産管理業務の代行サービスや豊富な経験から、将来に向けた問題点のご提案を行い、より一層の質的向上と充実に努め顧客満足度向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	工具器具 ・備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都千代田区) 綾瀬第1ビル 綾瀬第2ビル (東京都足立区) 札幌支店事務所・共同住宅 (北海道札幌市中央区)	全社共通 建設事業 情報システム事業 不動産賃貸事業	279,793 (170,350)	8,163 (0)	1,035.23 (511.61)	925,259 (167,305)	1,213,215	129

(注) 1 上記中()内は、他の者への賃貸設備であり内書きで示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,850,000
計	26,850,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,744,091	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,744,091	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日(注)	—	8,744,091	—	1,310,825	△759,790	328,000

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	8	5	3	0	619	637	—
所有株式数 (単元)	0	105	142	358	18	0	8,061	8,684	60,091
所有株式数 の割合(%)	0.00	1.21	1.64	4.12	0.21	0.00	92.82	100.0	—

(注) 自己株式725,892株は、「個人その他」に725単元、「単元未満株式の状況」に892株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 正	千葉県市川市	960,000	10.98
佐山 浄徳	東京都足立区	761,690	8.71
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	424,580	4.86
平野 博美	福岡県糸島市	353,000	4.04
合同会社M&S	東京都中央区日本橋3丁目3-6	311,000	3.56
松丸 美佐保	東京都江戸川区	268,615	3.07
水元 公仁	東京都新宿区	214,000	2.45
佐藤 久世	千葉県市川市	204,000	2.33
神部 雅人	東京都練馬区	170,000	1.94
青山 敏子	茨城県北茨城市	143,000	1.64
計	—	3,809,885	43.57

(注) 当社名義の株式725千株(8.29%)を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 725,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,959,000	7,959	—
単元未満株式	普通株式 60,091	—	—
発行済株式総数	8,744,091	—	—
総株主の議決権	—	7,959	—

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山 町24番地	725,000	—	725,000	8.29
計	—	725,000	—	725,000	8.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	901	154
当期間における取得自己株式	435	78

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	725,892	—	726,327	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は企業の基本的責務であり、配当額の決定は経営の重要施策のひとつと認識しており、安定的な配当継続を重視して株主への利益還元に努めておりますが、同時に、内部留保の充実にも十分留意する必要があると考えております。

なお、内部留保資金については、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに将来の事業展開を図るために有効活用していく予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、業績及び今後の事業展開等を勘案して、普通配当を3円とし、併せて本年創立70周年を迎えることから、記念配当2円を加え、1株につき5円とし、翌事業年度の剰余金の配当については、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき3円とする予定であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	40,090	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	125	265	218	195	198
最低(円)	104	120	153	125	136

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	165	166	175	182	189	198
最低(円)	152	151	160	167	170	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		神部 雅人	昭和35年12月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年3月 当社立川支店長 平成16年3月 当社大阪支店長 平成18年2月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	178
常務取締役	情報通信事業 本部長	小笹 嘉治	昭和30年8月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成10年5月 当社札幌支店長 平成12年5月 当社コンピュータ事業部営業部長 平成16年3月 当社プラットフォームソリューション1グループ長 平成20年9月 当社情報通信事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役情報通信事業本部副本部長兼通信統括支店長就任 平成21年7月 当社取締役情報通信事業本部長兼通信統括支店長就任 平成24年9月 当社取締役情報通信事業本部長兼制御照明事業支店長就任 平成25年9月 当社取締役情報通信業本部長就任 平成29年6月 当社常務取締役情報通信業本部長(現任)	(注)3	77
取締役	管理本部長兼 総務部長	高橋 昌弘	昭和37年4月4日生	昭和63年3月 当社入社 平成15年3月 当社千葉支店長 平成20年3月 当社経理部長 平成21年3月 当社経理部長兼社内システム推進部長 平成23年6月 当社取締役経理部長兼社内システム推進部長就任 平成23年9月 当社取締役経理部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 平成28年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	62
取締役	技術開発本部長 兼 情報統括支店長	高橋 正和	昭和32年7月26日生	昭和56年3月 当社入社 平成11年5月 当社名古屋支店長 平成15年9月 当社プラットフォームソリューション2グループ長 平成21年3月 当社通信統括営業第2部長 平成23年6月 当社通信統括支店営業部長 平成23年9月 当社大阪支店長 平成27年3月 当社社長室長 平成27年6月 当社常勤監査役就任 平成29年6月 当社取締役技術開発本部長兼情報統括支店長就任(現任)	(注)3	9
取締役		前島 啓一	昭和24年5月29日生	昭和48年4月 三菱地所㈱入社 平成11年12月 同社環境設備部長 平成13年6月 ㈱三菱地所設計設備設計部長 平成15年10月 丸の内熱供給㈱技術部長 平成16年6月 同社専務取締役 平成24年4月 三菱地所ビルマネジメント㈱(現 三菱地所プロパティマネジメント㈱) 取締役 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

取締役		橋本光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年6月 平成23年3月 平成27年5月 平成28年6月	山一証券(株)入社 松井証券(株)取締役 (株)ジャスダック・サービス(現 (株)日本取引所グループ)入社 同社執行役ステークスホルダーズ本部副本部長兼 I R 支援部長 旭ホームズ(株)社外取締役 I MV(株)監査役(現任) 当社監査役就任 (株)C & G システムズ監査役 (株)C & G システムズ取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	7	
常勤監査役		小栗洋三	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 平成16年10月 平成21年7月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年3月 平成29年6月	(株)日立製作所入社 (株)日立コミュニケーションテクノロジー キャリアネットワーク事業部 CDMA 開発部長 (株)日立製作所 情報・通信グループ通信ネットワーク事業部モバイルシステム本部担当本部長 当社入社 当社技術開発本部副本部長 当社取締役技術開発本部長 当社技術開発本部長兼情報統括支店長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	48	
監査役		吉益信治	昭和21年7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年1月 平成27年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 第一芙蓉法律事務所設立に参加 第一芙蓉法律事務所パートナー(現任) 関東天然瓦斯開発(株)監査役 大多喜ガス(株)監査役 当社監査役就任(現任) (株)パーカーコーポレーション監査役 K & O エナジーグループ(株)監査役(現任) (株)パーカーコーポレーション取締役(現任)	(注)5	—	
監査役		土生哲也	昭和40年4月9日生	平成元年4月 平成12年12月 平成13年10月 平成14年10月 平成28年6月	日本開発銀行(現 (株)日本政策投資銀行)入社 弁理士登録 土生特許事務所所長(現任) (株)I P V 研究所代表取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	0	
計								383

- (注) 1 取締役前島啓一及び橋本光は社外取締役であります。
- 2 監査役吉益信治及び土生哲也は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、経営方針・経営戦略の意思決定機能の強化と経営方針・経営戦略に基づいた業務執行を確実かつ効率的に実施することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の6名であります。

氏名	役名	職名
※ 神 部 雅 人	社長執行役員	
※ 小 笹 嘉 治	常務執行役員	情報通信事業本部長
※ 高 橋 昌 弘	執行役員	管理本部長、総務部長
※ 高 橋 正 和	執行役員	技術開発本部長、情報統括支店長
廣 瀬 孝	執行役員	千葉支店長
菊 地 仁次郎	執行役員	監査室長

※は取締役を兼務する執行役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより社会に貢献する。」を経営理念とし、企業活動を通して、永続的に社会の発展に寄与することを目指しております。この実現のために、コーポレートガバナンスの充実を図り、公正な経営を実現するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

なお、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、経営方針・経営戦略の意思決定機能の強化と経営方針・経営戦略に基づいた業務執行を確実かつ効率的に実施することを目的として、平成25年6月27日より執行役員制度を導入しております。

① 提出会社の企業統治の体制の概要等

当社は監査役制度を採用しており、監査役会により取締役の業務執行の監視を行い、取締役会により経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。さらには、取締役による相互監視並びに監査役による会計監査人及び内部監査室との連携を図ることにより、十分な監視・監督が可能な体制が整備されていると考えております。

具体的な会社機関及び内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

(イ) 会社機関の内容

(取締役会)

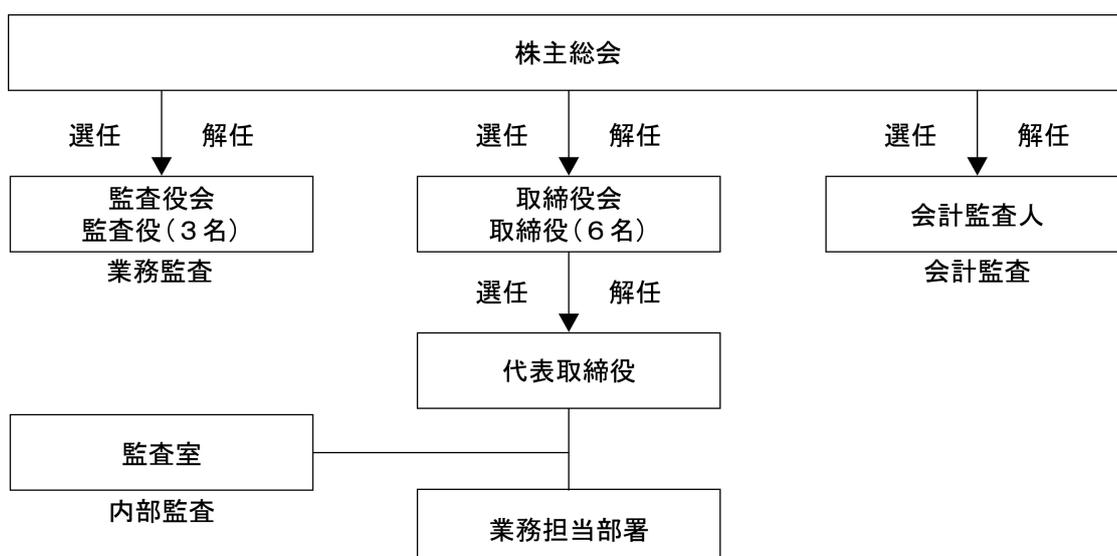
取締役会は、取締役6名で構成され、原則毎月1回開催されており、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(監査役会)

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の監査役2名(社外監査役)の計3名で構成され、原則6ヶ月に1回開催されており、必要ある時には随時開催することができます。監査役会は、監査役相互間で情報の共有や意見交換を行い、監査の実効性と効率性をより高めることに努めております。また、取締役会にも出席し、取締役の職務遂行を監視しております。

(会計監査人)

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、正しい経営情報を提供することで、公正な監査が実施される体制を整備しております。



- (ロ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。
- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを取締役及び従業員に周知徹底させる。
コンプライアンスを統括する部門は、管理本部が担当し、担当取締役を置く。
取締役及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程を策定する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
全社のリスク管理は管理本部にて統括し、担当取締役を置く。総務部はリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
事業所長はそれぞれの事業所に関するリスクの管理を行う。本部長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
ユニット制を採用し、業績への責任を明確化する。
- (e) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
関係会社の管理は管理本部にて統括し、関係会社規程を定め、関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
管理本部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規程を策定する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査室を置き、監査室に属する従業員が、監査役の補助をする。また、管理本部の所属員も監査役の事務を補助する。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査室の従業員の人事異動、評価、懲戒については、予め監査役会に通知するものとし、監査役会は必要な場合、人事担当取締役に対して変更を申し入れすることができるものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び監査室員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れのあるとき、従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

従業員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また事業部門と監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

(j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的として、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部とし、警察署等関連機関と常に連絡をとりながら、反社会的勢力の経営への関与防止、当該勢力による被害の防止等に努める。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は監査室長1名から構成される監査室が設置されており、監査方針により策定された年間の監査計画書に基づき、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名の計3名であり、毎月開催されている取締役会に出席し、取締役の職務遂行、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査しております。また、会計監査として、財務報告体制、会計処理、計算書類などの適法性についての監査も行っております。

監査役と監査室及び会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行い連携を図ることにより、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

③ 提出会社の社外役員について

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役前島啓一氏は、豊富な経営経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映させるために選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役橋本光氏は、当社の社外監査役在任期間において、経営に関する豊富な経験・知識及び企業における内部統制に関する高い見識に基づき、独立した立場から活発に意見を述べ、その職責を十分に果たしていただいております。また、同氏は監査を通じて当社の業務内容に精通していることから、今後はその豊富な経験・知識を当社の経営全般に反映していただくためであります。なお、同氏は当社の株式を7千株所有しておりますが、これ以外に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社C&Gシステムズの社外取締役及びIMV株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役吉益信治氏は、弁護士としての法律知識に加え、他社の社外監査役を経験していることから、業務執行の適法性、妥当性等の経営監視機能の強化を図ることを目的に選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社パーカーコーポレーションの社外取締役及びK&Oエナジーグループ株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役土生哲也氏は、融資業務やベンチャー投資等金融業を通じて培った企業を見る眼や弁護士として企業のアドバイザーや政府系委員会の委員を務めている経験・知識を当社の監査体制の強化に活かしていただくためであります。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本

的關係及び重要な取引關係その他の利害關係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社 I P V 研究所代表取締役及び土生特許事務所所長を兼任しておりますが、当社とそれらの会社及びその關係会社との間に人的關係、資本的關係及び重要な取引關係その他の利害關係がないものと判断しております。以上のことから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

④ 提出会社の役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,843	92,133	4,710	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,947	10,197	750	1
社外役員	7,800	7,290	510	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬と賞与の総額については業績との連動性も考慮した基準によって決定しております。

報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において当社の基準に基づき、また、賞与については、当該年度の業績、従来役員賞与、その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定しております。

⑤ 提出会社の株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 728,493千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	47,280	226,569	円滑な取引関係の維持のため
リゾートトラスト(株)	51,840	131,103	円滑な取引関係の維持のため
日本電信電話(株)	20,000	96,960	円滑な取引関係の維持のため
(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	85,644	円滑な取引関係の維持のため
(株)T&Dホールディングス	49,000	51,425	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	34,560	円滑な取引関係の維持のため
明星工業(株)	61,589	28,947	円滑な取引関係の維持のため
三菱電機(株)	20,000	23,590	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	6,275	2,520	円滑な取引関係の維持のため
(株)東武ストア	4,500	1,309	円滑な取引関係の維持のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	550	1,081	円滑な取引関係の維持のため
(株)オートバックスセブン	30	57	円滑な取引関係の維持のため
(株)ツカモトコーポレーション	450	49	円滑な取引関係の維持のため

(注) (株)りそなホールディングス、(株)東武ストア、キヤノンマーケティングジャパン(株)、(株)オートバックスセブン、(株)ツカモトコーポレーションは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式の銘柄数が30に満たないため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	47,686	208,007	円滑な取引関係の維持のため
(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	116,217	円滑な取引関係の維持のため
リゾートトラスト(株)	51,840	101,606	円滑な取引関係の維持のため
日本電信電話(株)	20,000	95,040	円滑な取引関係の維持のため
(株)T&Dホールディングス	49,000	79,184	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	46,369	円滑な取引関係の維持のため
明星工業(株)	63,181	40,499	円滑な取引関係の維持のため
三菱電機(株)	20,000	31,940	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	6,275	3,751	円滑な取引関係の維持のため
(株)東武ストア	450	1,365	円滑な取引関係の維持のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	550	1,217	円滑な取引関係の維持のため
(株)ツカモトコーポレーション	450	55	円滑な取引関係の維持のため
(株)オートバックスセブン	30	49	円滑な取引関係の維持のため

(注) (株)りそなホールディングス、(株)東武ストア、キヤノンマーケティングジャパン(株)、(株)ツカモトコーポレーション、(株)オートバックスセブンは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式の銘柄数が30に満たないため、全ての特定投資株式について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、監査契約に基づき決算時における監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 北澄 和也（継続監査年数2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 安永 千尋（同4年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 9名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	—	19,800	—
計	19,800	—	19,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に基づいて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,241,778	1,488,725
受取手形・完成工事未収入金等	1,899,501	1,629,321
未成工事支出金	203,617	171,797
仕掛品	40,618	※1 44,240
その他のたな卸資産	4,064	4,005
その他	148,050	148,494
貸倒引当金	△36,827	△18,180
流動資産合計	3,500,803	3,468,405
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	366,167	348,254
土地	※2 1,520,934	※2 1,520,934
その他（純額）	14,440	12,457
有形固定資産合計	※3 1,901,542	※3 1,881,647
無形固定資産	8,537	8,340
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 997,410	※2 1,037,698
その他	219,556	204,150
貸倒引当金	△6,883	△17,809
投資その他の資産合計	1,210,082	1,224,039
固定資産合計	3,120,162	3,114,027
資産合計	6,620,966	6,582,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 1,195,081	※2 1,042,765
短期借入金	190,000	220,000
未払法人税等	69,274	62,113
賞与引当金	112,778	128,400
役員賞与引当金	10,370	16,060
受注工事損失引当金	-	※1 7,866
その他	455,560	359,856
流動負債合計	2,033,063	1,837,062
固定負債		
リース債務	138,214	104,402
繰延税金負債	86,639	94,536
退職給付に係る負債	852,259	860,857
役員退職慰労引当金	67,155	77,833
その他	48,243	48,243
固定負債合計	1,192,513	1,185,872
負債合計	3,225,576	3,022,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	869,708	997,442
自己株式	△130,214	△130,368
株主資本合計	3,137,403	3,264,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,386	300,294
退職給付に係る調整累計額	△11,399	△5,780
その他の包括利益累計額合計	257,986	294,514
純資産合計	3,395,389	3,559,497
負債純資産合計	6,620,966	6,582,432

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	6,072,731	5,852,272
売上原価	4,464,260	※1 4,322,504
売上総利益	1,608,470	1,529,768
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,875	131,352
従業員給料手当	617,944	613,404
賞与引当金繰入額	64,652	79,067
役員賞与引当金繰入額	9,970	16,060
退職給付費用	26,289	47,336
その他	499,872	479,602
販売費及び一般管理費合計	1,349,603	1,366,823
営業利益	258,867	162,944
営業外収益		
受取配当金	13,893	15,900
受取手数料	26,029	28,269
その他	17,709	14,401
営業外収益合計	57,632	58,571
営業外費用		
支払利息	2,922	2,967
貸倒引当金繰入額	-	2,021
固定資産除却損	2,394	18
子会社株式評価損	-	1,000
その他	297	313
営業外費用合計	5,614	6,320
経常利益	310,884	215,195
特別利益		
負ののれん発生益	391,204	-
特別利益合計	391,204	-
特別損失		
段階取得に係る差損	195,110	-
特別損失合計	195,110	-
税金等調整前当期純利益	506,978	215,195
法人税、住民税及び事業税	81,320	63,404
法人税等合計	81,320	63,404
当期純利益	425,658	151,791
親会社株主に帰属する当期純利益	425,658	151,791

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	425,658	151,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,366	30,907
退職給付に係る調整額	△254	5,619
その他の包括利益合計	※1 △45,620	※1 36,527
包括利益	380,038	188,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380,038	188,318

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,087,084	68,540	△129,905	2,336,543
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			425,658		425,658
自己株式の取得				△308	△308
子会社の新規連結による 剰余金増加額			375,510		375,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	801,168	△308	800,859
当期末残高	1,310,825	1,087,084	869,708	△130,214	3,137,403

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	314,752	△11,145	303,606	2,640,150
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				425,658
自己株式の取得				△308
子会社の新規連結による 剰余金増加額				375,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△45,366	△254	△45,620	△45,620
当期変動額合計	△45,366	△254	△45,620	755,239
当期末残高	269,386	△11,399	257,986	3,395,389

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,087,084	869,708	△130,214	3,137,403
当期変動額					
剰余金の配当			△24,057		△24,057
親会社株主に帰属する 当期純利益			151,791		151,791
自己株式の取得				△154	△154
子会社の新規連結による 剰余金増加額					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	127,733	△154	127,579
当期末残高	1,310,825	1,087,084	997,442	△130,368	3,264,983

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	269,386	△11,399	257,986	3,395,389
当期変動額				
剰余金の配当				△24,057
親会社株主に帰属する 当期純利益				151,791
自己株式の取得				△154
子会社の新規連結による 剰余金増加額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,907	5,619	36,527	36,527
当期変動額合計	30,907	5,619	36,527	164,107
当期末残高	300,294	△5,780	294,514	3,559,497

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,978	215,195
減価償却費	30,239	29,999
負ののれん発生益	△391,204	-
段階取得による差損益 (△は益)	195,110	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,468	△7,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,302	15,622
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,170	5,690
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	7,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103,966	14,217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,038	10,678
受取利息及び受取配当金	△19,039	△21,399
支払利息	2,922	2,967
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,491	268,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,295	28,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,080	△155,342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,110	569
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,450	16,205
その他の負債の増減額 (△は減少)	71,976	△76,264
その他	2,172	1,018
小計	49,358	356,257
利息及び配当金の受取額	19,595	22,597
利息の支払額	△2,911	△2,987
法人税等の支払額	△31,378	△96,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,664	279,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△406,684	△86,686
定期預金の払戻による収入	566,683	86,684
有形固定資産の取得による支出	△22,234	△10,999
投資有価証券の取得による支出	△107,889	△2,682
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 306,121	-
リース投資資産の回収による収入	74,509	66,364
差入保証金の差入による支出	△6,176	△6,899
差入保証金の回収による収入	3,336	4,537
貸付けによる支出	-	△20,022
その他の支出	△2,793	△4,140
その他の収入	450	1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,321	27,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	30,000
リース債務の返済による支出	△74,796	△66,364
非支配株主への配当金の支払額	△1,600	△23,791
自己株式の取得による支出	△308	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,705	△60,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,280	246,974
現金及び現金同等物の期首残高	816,754	1,180,034
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,180,034	※1 1,427,009

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
会社等の名称 日神電子株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社
会社等の名称 日本電話工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

b その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金
個別法による原価法

b 仕掛品
個別法による原価法

c 材料貯蔵品
移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債

権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度に費用処理しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	—	8,000千円
合計	—	8,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
継続的商品供給契約に基づく担保		
土地	2,279千円	2,279千円
投資有価証券	130,857千円	140,520千円

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
継続的商品供給契約に基づく担保 に対応する債務		
工事未払金等	28,719千円	57,127千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,313,773千円	1,323,771千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	—	7,866千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△77,970千円	38,804千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△77,970千円	38,804千円
税効果額	32,604千円	7,896千円
その他有価証券評価差額金	△45,366千円	30,907千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△11,399千円	△5,780千円
組替調整額	11,145千円	11,399千円
税効果調整前	△254千円	5,619千円
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△254千円	5,619千円
その他の包括利益合計	△45,620千円	36,527千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,744,091	—	—	8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	723,393	1,598	—	724,991

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,598 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,057	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,744,091	—	—	8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	724,991	901	—	725,892

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 901 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,057	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,090	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金	1,241,778千円	1,488,725千円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△61,684千円	△61,686千円
別段預金	△58千円	△29千円
現金及び現金同等物	1,180,034千円	1,427,009千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに日神電子株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日神電子株式会社株式の取得価額と日神電子株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,018,736千円
固定資産	220,425 "
流動負債	△284,043 "
固定負債	△195,915 "
非支配株主持分	△379,110 "
負ののれん発生益	△391,204 "
段階取得による差損	195,110 "
新規連結子会社の自己株式取得	△138,000 "
株式の取得価額	46,000千円
現金及び現金同等物	352,121 "
差引：取得のための支出	△306,121千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,932千円	1,932千円
1年超	4,508千円	2,576千円
合計	6,440千円	4,508千円

2. 転リース

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産	63,826千円	52,791千円
投資その他の資産	138,214千円	104,402千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債	63,510千円	52,475千円
固定負債	138,214千円	104,402千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である受取手形・完成工事未収入金等について、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

満期保有目的の債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務である支払手形・工事未払金等は流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰計画を作成・更新することによりリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,241,778	1,241,778	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,899,501	1,899,501	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	310,404	317,501	7,096
② その他有価証券	683,817	683,817	—
資産計	4,135,502	4,142,599	7,096
(1) 支払手形・工事未払金等	1,195,081	1,195,081	—
(2) 短期借入金	190,000	190,000	—
負債計	1,385,081	1,385,081	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,488,725	1,488,725	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,629,321	1,629,321	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	309,204	313,565	4,360
② その他有価証券	725,304	725,304	—
資産計	4,152,556	4,156,916	4,360
(1) 支払手形・工事未払金等	1,042,765	1,042,765	—
(2) 短期借入金	220,000	220,000	—
負債計	1,262,765	1,262,765	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	3,188	3,188

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,241,656	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	1,899,501	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	100,000	100,000	100,000
合計	3,141,158	100,000	100,000	100,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,488,603	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	1,629,321	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000	—	100,000	100,000
合計	3,217,924	—	100,000	100,000

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	190,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	220,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	310,404	317,501	7,096
合計	310,404	317,501	7,096

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	309,204	313,565	4,360
合計	309,204	313,565	4,360

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	632,392	266,829	365,563
小計	632,392	266,829	365,563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51,425	60,963	△9,537
小計	51,425	60,963	△9,537
合計	683,817	327,792	356,025

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	725,304	330,474	394,830
小計	725,304	330,474	394,830
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	725,304	330,474	394,830

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、資格と役職と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社は、複数事業主制度の企業基金(総合設立型の東京都電機企業年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	823,428	852,259
新規連結に伴う増加額	260,537	—
勤務費用	41,711	37,388
利息費用	10,318	8,136
数理計算上の差異の発生額	11,399	5,780
退職給付の支払額	△60,118	△42,707
過去勤務費用の発生額	5,416	—
企業年金基金脱退に伴う減少額	△240,434	—
退職給付債務の期末残高	852,259	860,857

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新規連結に伴う増加額	127,739	—
期待運用収益	4,470	—
事業主からの拠出額	64,764	—
数理計算上の差異発生額	4,672	—
企業年金基金脱退に伴う減少額	△201,646	—
年金資産の期末残高	—	—

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	—	—
退職給付に係る負債	852,259	860,857
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	852,259	860,857

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	41,711	37,388
利息費用	10,318	8,136
期待運用収益	△4,470	—
数理計算上の差異の費用処理額	7,157	11,399
過去勤務費用の費用処理額	2,261	—
退職給付費用	56,977	56,924

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	△254	5,619
その他	—	—
合計	△254	5,619

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	△11,399	△5,780
その他	—	—
合計	△11,399	△5,780

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,175千円、当連結会計年度7,100千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度29,864千円、当連結会計年度43,189千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	317,423,759	122,897,822
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	302,957,896	152,503,499
差引額	14,465,863	△29,605,676

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.792%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 0.842%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度18,843,938千円、当連結会計年度21,959,157千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
① 流動資産		
賞与引当金	34,848千円	39,622千円
その他	45,405千円	22,263千円
流動資産小計	80,253千円	61,886千円
評価性引当額	△80,253千円	△61,886千円
流動資産合計	—千円	—千円
② 固定資産		
有価証券	28,547千円	28,853千円
退職給付引当金	257,747千円	263,039千円
減損損失累計額	31,431千円	31,431千円
繰越欠損金	21,327千円	3,754千円
その他	53,562千円	59,211千円
固定資産小計	392,617千円	386,290千円
評価性引当額	△392,617千円	△386,290千円
固定資産合計	—千円	—千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△86,639千円	△94,536千円
繰延税金負債合計	△86,639千円	△94,536千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	2.1%
役員賞与損金不算入額	0.6%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.7%
住民税均等割等	3.0%	7.0%
評価性引当金の増減	△9.6%	△12.4%
負ののれん発生益	△24.9%	—
段階取得による差損	12.4%	—
その他	1.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%	29.5%

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、支店等事務所の賃貸借契約に基づく将来の退去時における原状回復費用等相当額を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のビル及び駐車場を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は15,325千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は58,602千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	817,414	815,373
	期中増減額	△2,040	△10,132
	期末残高	815,373	805,240
期末時価		1,402,039	1,470,775

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額は減価償却費による減少額1,238千円と除却による減少額802千円であります。
当連結会計年度増減額は減価償却費による減少額10,132千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「建設事業」、「情報システム事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設事業」はIPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行い、「情報システム事業」は自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,292,043	720,654	60,033	6,072,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	490	—	—	490
計	5,292,533	720,654	60,033	6,073,211
セグメント利益又はセグメント損失(△)	343,362	△69,170	△15,325	258,867
その他の項目				
減価償却費	14,721	3,929	11,488	30,139

- (注) 1.セグメント利益又は損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,779,506	985,755	87,011	5,852,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,779,506	985,755	87,011	5,852,272
セグメント利益又は セグメント損失(△)	109,323	△4,980	58,602	162,944
その他の項目				
減価償却費	15,125	4,358	10,351	29,835

- (注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,073,211	5,852,272
セグメント間取引消去	490	—
連結財務諸表の売上高	6,072,731	5,852,272

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(重要な負ののれん発生益)

日神電子株式会社を株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において、負ののれん発生益391,204千円及び段階取得に係る差損195,110千円を計上しております。同社は建設事業に属しますが、これらは特別利益及び特別損失であるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本電話工業㈱	福岡市 博多区	10,000	建設事業	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	20,022	短期貸付金	3,996
							利息の受取 (注1)	147	長期貸付金	14,657

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 日本電話工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 長期貸付金について、11,000千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	423.41円	443.93円
1株当たり当期純利益金額	53.08円	18.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	425,658	151,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	425,658	151,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,019	8,018

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,395,389	3,559,497
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,395,389	3,559,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,019	8,018

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたし

ました。株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	8,744,091株
株式併合により減少する株式数	7,869,682株
株式併合後の発行済株式総数	874,409株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(4) 効力発生前後における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成29年10月1日）をもって併合割合（10分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

株式併合前の発行済株式総数	株式併合後の発行済株式総数（平成29年10月1日）
26,850,000株	2,685,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 効力発生日

株式併合の効力発生日	平成29年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,234.12円	4,439.27円
1株当たり当期純利益金額	530.75円	189.30円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	220,000	1.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	63,510	52,475	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,214	104,402	—	平成30年4月～ 平成35年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	391,725	376,877	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	47,154	29,088	14,064	7,278

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,029,163	2,409,146	3,640,090	5,852,272
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)(△)	△67,570	△29,804	△94,107	215,195
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(千円)(当期)純損失金額(△)	△71,309	△38,874	△105,474	151,791
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	△8.89	△4.85	△13.15	18.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	△8.89	4.05	△8.31	32.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	660,794	1,081,245
受取手形	117,180	102,454
完成工事未収入金	※2 1,105,703	※2 885,741
売掛金	149,015	261,347
未成工事支出金	175,940	143,298
仕掛品	40,618	44,240
材料貯蔵品	2,361	2,337
前払費用	11,969	11,682
その他	※2 128,047	※2 104,642
貸倒引当金	△33,761	△16,320
流動資産合計	2,357,870	2,620,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,506,805	1,511,441
減価償却累計額	△1,140,638	△1,163,187
建物（純額）	366,167	348,254
構築物	59,233	59,233
減価償却累計額	△58,711	△58,806
構築物（純額）	521	426
工具器具・備品	115,936	101,956
減価償却累計額	△102,108	△89,987
工具器具・備品（純額）	13,828	11,969
土地	※1 1,520,934	※1 1,520,934
有形固定資産合計	1,901,452	1,881,585
無形固定資産		
電話加入権	7,998	7,998
水道施設利用権	196	-
無形固定資産合計	8,195	7,998
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 792,299	※1 833,414
関係会社株式	48,000	48,000
出資金	960	960
長期貸付金	1,590	※2 16,067
破産更生債権等	6,064	6,064
長期前払費用	525	325
リース投資資産	138,214	104,402
その他	58,197	62,335
貸倒引当金	△6,883	△17,809
投資その他の資産合計	1,038,967	1,053,759
固定資産合計	2,948,615	2,943,343
資産合計	5,306,486	5,564,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,839	156,715
工事未払金	※1.※2 581,398	※1.※2 546,480
買掛金	※1 99,708	※1 206,858
短期借入金	190,000	220,000
リース債務	63,510	52,475
未払金	76,324	46,908
未払費用	46,236	48,052
未払法人税等	35,243	62,043
未払消費税等	59,415	69,774
未成工事受入金	47,334	51,601
前受金	29,144	22,699
預り金	29,248	34,334
賞与引当金	95,923	113,450
役員賞与引当金	5,970	11,660
受注工事損失引当金	-	7,866
その他	5,957	6,607
流動負債合計	1,505,255	1,657,528
固定負債		
リース債務	138,214	104,402
繰延税金負債	86,639	94,536
退職給付引当金	802,239	815,206
その他	48,243	48,243
固定負債合計	1,075,337	1,062,389
負債合計	2,580,593	2,719,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金		
資本準備金	328,000	328,000
その他資本剰余金	759,084	759,084
資本剰余金合計	1,087,084	1,087,084
利益剰余金		
利益準備金	4,310	4,310
その他利益剰余金		
別途積立金	216,500	216,500
繰越利益剰余金	△31,998	55,450
利益剰余金合計	188,811	276,260
自己株式	△130,214	△130,368
株主資本合計	2,456,506	2,543,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,386	300,294
評価・換算差額等合計	269,386	300,294
純資産合計	2,725,892	2,844,095
負債純資産合計	5,306,486	5,564,013

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	※1 3,681,071	※1 3,584,123
情報システム事業売上高	720,654	985,755
不動産賃貸事業売上高	60,033	87,011
売上高合計	4,461,758	4,656,889
売上原価		
完成工事原価	※1 2,625,317	※1 2,650,063
情報システム事業売上原価	563,801	751,027
不動産賃貸事業売上原価	75,358	28,408
売上原価合計	3,264,477	3,429,499
売上総利益		
完成工事総利益	1,055,753	934,060
情報システム事業売上総利益	156,853	234,727
不動産賃貸事業売上総利益又は不動産賃貸事業 売上総損失(△)	△15,325	58,602
売上総利益合計	1,197,281	1,227,390
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,306	80,070
従業員給料手当	514,211	514,713
賞与引当金繰入額	47,797	56,087
役員賞与引当金繰入額	5,970	11,660
退職給付費用	38,701	44,390
法定福利費	96,585	92,787
福利厚生費	28,273	25,351
修繕維持費	4,008	3,105
事務用品費	38,609	30,948
通信交通費	42,383	41,748
水道光熱費	8,459	7,889
広告宣伝費	18,168	17,592
交際費	12,739	10,357
寄付金	359	157
地代家賃	51,198	46,849
減価償却費	9,594	9,768
租税公課	7,331	7,173
保険料	5,180	6,437
雑費	65,059	71,559
販売費及び一般管理費合計	1,075,939	1,078,649
営業利益	121,342	148,741

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業外収益		
受取配当金	※1 15,493	※1 17,900
受取手数料	4,914	4,578
その他	※1 14,145	※1 9,503
営業外収益合計	34,553	31,983
営業外費用		
支払利息	2,922	2,967
貸倒引当金繰入額	-	2,021
固定資産除却損	2,394	-
子会社株式評価損	-	1,000
その他	216	115
営業外費用合計	5,533	6,104
経常利益	150,362	174,620
税引前当期純利益	150,362	174,620
法人税、住民税及び事業税	30,090	63,114
法人税等合計	30,090	63,114
当期純利益	120,271	111,505

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,503,820	57.3	1,426,634	53.8
II 外注費		248,487	9.5	256,196	9.7
III 経費 (うち人件費)		873,010 (705,398)	33.2 (26.9)	967,232 (797,124)	36.5 (30.1)
計		2,625,317	100	2,650,063	100

(注) 原価計算方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。
ただし、保守工事及び保守については、実際原価に基づく部門別原価計算を採用しております。

【情報システム事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		191,101	32.1	342,170	45.3
II 労務費		228,020	38.3	215,092	28.5
III 外注費		82,941	13.9	99,384	13.2
IV 経費	※1	93,635	15.7	98,002	13.0
当期総費用		595,699	100	754,649	100
V 期首仕掛品たな卸高		8,721		40,618	
計		604,420		795,268	
VI 期末仕掛品たな卸高		40,618		44,240	
計		563,801		751,027	

(注) 1 経費(※1)の主な内訳

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
通信交通費	16,040	15,908
法定福利費	39,233	34,005
減価償却費	2,282	2,583
地代家賃	2,437	2,610

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。
ただし、保守及び派遣については、実際原価に基づく部門別原価計算を採用しております。

【不動産賃貸事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		11,307	15.0	10,186	35.9
租税公課		10,233	13.6	10,208	35.9
その他		53,817	71.4	8,013	28.2
計		75,358	100	28,408	100

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	△152,269	68,540
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益							120,271	120,271
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							120,271	120,271
当期末残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	△31,998	188,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△129,905	2,336,543	314,752	314,752	2,651,296
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		120,271			120,271
自己株式の取得	△308	△308			△308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△45,366	△45,366	△45,366
当期変動額合計	△308	119,962	△45,366	△45,366	74,596
当期末残高	△130,214	2,456,506	269,386	269,386	2,725,892

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	△31,998	188,811
当期変動額								
剰余金の配当							△24,057	△24,057
当期純利益							111,505	111,505
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							87,448	87,448
当期末残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	55,450	276,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△130,214	2,456,506	269,386	269,386	2,725,892
当期変動額					
剰余金の配当		△24,057			△24,057
当期純利益		111,505			111,505
自己株式の取得	△154	△154			△154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			30,907	30,907	30,907
当期変動額合計	△154	87,294	30,907	30,907	118,202
当期末残高	△130,368	2,543,801	300,294	300,294	2,844,095

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 仕掛品 個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 (継続的商品供給契約に基づく担保)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	2,279千円	2,279千円
投資有価証券	130,857千円	140,520千円
上記に対応する債務		
工事未払金等	28,719千円	57,127千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	280千円	4,367千円
長期金銭債権	—	14,657千円
短期金銭債務	3,870千円	5,421千円
長期金銭債務	—	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	136千円	1,526千円
仕入高	8,972千円	20,992千円
営業取引以外の取引による取引高	1,600千円	2,147千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	48,000	48,000
計	48,000	48,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
① 流動資産		
賞与引当金	29,640千円	34,569千円
その他	23,385千円	22,930千円
流動資産小計	53,025千円	57,499千円
評価性引当額	△53,025千円	△57,499千円
流動資産合計	—千円	—千円
② 固定資産		
有価証券	28,547千円	28,853千円
退職給付引当金	245,930千円	249,647千円
減損損失累計額	31,431千円	31,431千円
繰越欠損金	21,327千円	—千円
その他	33,013千円	33,067千円
固定資産小計	360,250千円	342,999千円
評価性引当額	△360,250千円	△342,999千円
固定資産合計	—千円	—千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△86,639千円	△94,536千円
繰延税金負債合計	△86,639千円	△94,536千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.3%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	△0.9%
住民税均等割等	9.8%	8.5%
評価性引当金の増減	△26.4%	△6.3%
その他	2.5%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%	36.1%

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勧告し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	8,744,091株
株式併合により減少する株式数	7,869,682株
株式併合後の発行済株式総数	874,409株

(注) 「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(4) 効力発生前後における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成29年10月1日）をもって併合割合（10分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

株式併合前の発行済株式総数	株式併合後の発行済株式総数（平成29年10月1日）
26,850,000株	2,685,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 効力発生日

株式併合の効力発生日	平成29年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,399.25円	3,547.04円
1株当たり当期純利益金額	149.96円	139.06円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	208,007
		(株)バンダイナムコホールディングス	116,217
		リゾートトラスト(株)	101,606
		日本電信電話(株)	95,040
		(株)T&Dホールディングス	79,184
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,369
		明星工業(株)	40,499
		三菱電機(株)	31,940
		(株)りそなホールディングス	3,751
		(株)石崎電機製作所	2,860
	その他5銘柄	1,488	3,017
計		417,841	728,493

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	第7回三菱UFJフィナンシャルグループ 劣後免除特約付 社債	104,920
計		100,000	104,920

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,506,805	4,636	—	1,511,441	1,163,187	22,548	348,252
構築物	59,233	—	—	59,233	58,806	95	426
工具器具・備品	115,936	4,802	18,781	101,956	89,987	6,642	11,969
土地	1,520,934	—	—	1,520,934	—	—	1,520,934
有形固定資産計	3,202,909	9,438	18,781	3,193,567	1,311,981	29,286	1,881,585
無形固定資産							
電話加入権	8,694	—	—	8,694	696	—	7,998
水道施設利用権	3,220	—	—	3,220	3,220	196	—
無形固定資産計	11,914	—	—	11,914	3,916	196	7,998
長期前払費用	1,825	—	—	1,825	1,500	200	325
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,645	11,913	18,428	34,130
賞与引当金	95,923	113,450	95,923	113,450
役員賞与引当金	5,970	11,660	5,970	11,660
受注工事損失引当金	—	7,866	—	7,866
退職給付引当金	802,239	52,901	39,934	815,206

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日 関東財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日 関東財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 永 千 尋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神田通信機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神田通信機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 永 千 尋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 部 雅 人

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

神田通信機株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長神部雅人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の概ね2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しております。選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としております。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 部 雅 人

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)
神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)
神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)
神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)
神田通信機株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神部雅人は、当社の第80期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

